

令和3年度  
川越市上下水道ビジョン進行管理  
事業評価

川越市上下水道局

## 【評価基準】

### (1) 具体的取組・評価指標の評価基準

#### 具体的取組

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えた取組を行った	s
目標どおりに取組を行った	a
目標どおりに取組が進まなかった	b

#### 評価指標

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えて達成した	◎
目標を達成した	○
目標を達成しなかった	×

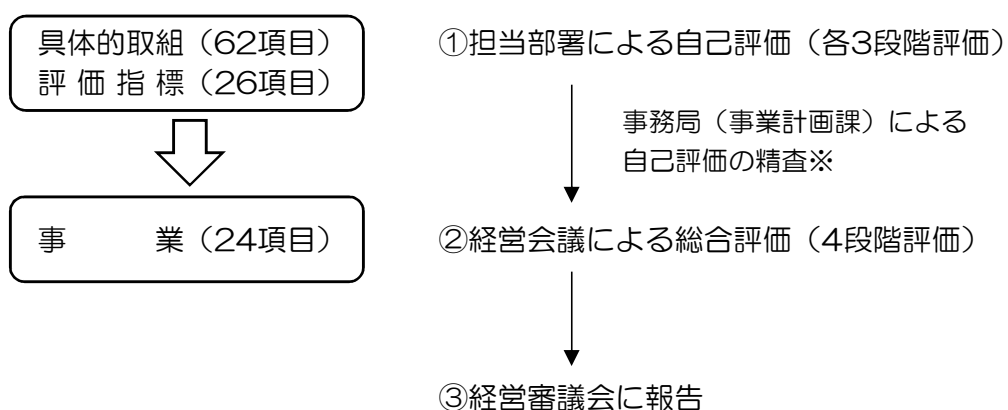
### (2) 総合評価の評価基準

#### 総合評価

評価基準は以下の4段階評価とする。

	評価
目標を超えて事業を進めている	S
目標どおりに事業を進めている	A
事業を進めているが、目標を下回っている	B
目標どおりに事業が進んでいない	C

## 【評価の流れ】



※担当部署による自己評価結果が低い事項については、事務局（事業計画課）が担当課に個別ヒアリングを行い、そこで評価理由の詳細を確認し、改善策の提案等を行います。このほか、総合評価の確定後には、当該年度事業の進捗状況の確認及び目標達成に向けて、関係課へ適正な進捗管理を行います。

令和3年度 川越市上下水道ビジョン事業評価

S：目標を超えて事業を進めている

A：目標どおりに事業を進めている

【総合評価一覧表】

B：事業を進めているが、目標を下回っている

C：目標どおりに事業が進んでいない

施策方針	基本施策	事業	シート	総合評価 (R1)	総合評価 (R2)	総合評価 (R3)
安全	(1)水質管理	1) 水質管理体制の強化	1	A	A	A
		2) 水安全計画の運用	2	S	A	A
		3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	3	A	A	A
	(2)水源の確保	1) 自己水源（地下水）と泉水の活用	4	S	S	A
	(3)浸水の防除	1) 浸水対策	5	A	A	A
循環	(1)環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	6	B	B	B
		2) 各種の環境対策	7	B	B	B
		3) 省エネルギー対策	8	A	A	A
	(2)公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	9	B	B	B
		2) 生活排水処理の適正化	10	A	A	A
強靱	(1)施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	11	B	A	A
		2) 施設・設備の維持管理	12	S	S	A
	(2)地震に対する備え	1) 地震対策	13	S	S	S
		2) 震災時の対応	14	A	A	A
持続	(1)業務運営	1) 官民連携	15	A	A	A
		2) 広域連携	16	A	C	A
		3) 新たな技術の活用	17	S	S	S
		4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	18	A	A	B
		5) 人材の育成と組織力の強化	19	B	S	A
	(2)経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	20	A	A	A
		2) 経営戦略	21	A	A	A
		3) 不明水対策	22	B	B	B
	(3)お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	23	S	C	B
		2) お客様の意見・要望の把握と活用	24	A	A	A

【結果集計表】

施策方針	評価 (R1)				評価 (R2)				評価 (R3)			
	S	A	B	C	S	A	B	C	S	A	B	C
安全	2	3	0	0	1	4	0	0	0	5	0	0
循環	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0
強靱	2	1	1	0	2	2	0	0	1	3	0	0
持続	2	6	2	0	2	5	1	2	1	6	3	0
合計	6	12	6	0	5	13	4	2	2	16	6	0

【総合評価結果の講評】

「安全」

概ね順調に事業が進んでいます。水の安全は水道事業の根幹であり、今後も安全で良質な水を提供するため、着実に事業を進めていくことが重要です。

「循環」

目標を下回る事業が多くありました。上下水道事業における脱炭素社会実現に向けた環境への配慮は近年の大きな課題であると強く認識し、事業運営に取り組み必要があります。

「強靱」

概ね順調に事業が進んでいます。今後も災害に強く、たくましい上下水道に向けての継続的な取組が重要です。

「持続」

順調に進んでいる事業もありますが、持続可能な上下水道を実現するため、経営の効率化につながる様々な取組を積極的に実施し、お客様のニーズを捉えた経営基盤の強化に努める必要があります。

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	1) 水質管理体制の強化	A

具体的取組

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施します。	a
② 独自の検査項目に基づき、水質検査を実施します。	s
③ 県水の残留塩素濃度の低減化について、埼玉県企業局と協議します。	a
④ 塩素注入設備の改修により、配水残留塩素濃度の平準化を図ります。	a

取組実績

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施しました。
② 水質検査計画に基づき、水質検査を実施しました。また、臨時検査として、工事後の確認等で原水や浄水の水質検査を行いました。県の大久保浄水場において検知されたジクロロメタンについては、原因となった河川が市内であったことから、浄水場に取水する井水への影響を懸念しましたが、追加の水質調査を実施した結果、問題はありませんでした。
③ 県水の残留塩素濃度の低減化について、埼玉県企業局と協議を行いました。
④ R4年度の霞ヶ関第一浄水場の次亜塩設備工事に向けて実施設計での内容を更に精査し、発注準備を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均残留塩素濃度 (末端) (mg / L)	0.54	0.47	0.1以上 0.47以下	0.50	↘	×	指定の給水栓で毎日測定されている残留塩素濃度の年間平均値
	(計算式) 残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数						

評価理由

水の安全の根幹を成す水質検査については適正に行っています。平均残留塩素濃度の低減化については、県と継続して協議を行っていますが、大久保浄水場に近い本市では相変わらず残留塩素濃度が高い状態が続いています。その対策として、各浄水場において次亜塩素酸ナトリウムの注入率を調整し、残留塩素濃度の低減化に努めています。結果は0.50mg/Lと目標値を上回りましたが、給水栓での残留塩素濃度が市の管理目標とする0.25~0.70mg/Lの範囲内で運用できているため、評価を「A」としました。(指標で定めている目標値は、厚生労働省がまとめた「おいしい水の要件」を基準としています)
---

今後の方向性

平均残留塩素濃度の低減化について引き続き県企業局と協議するとともに、本市でできる対策として、各浄水場における次亜塩素酸ナトリウムの注入率の調整による低減化に努めます。
---

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	2) 水安全計画の運用	A

具体的取組

①「水安全計画」を効果的に運用するため、水安全計画運用会議を年に2回以上開催します。	a
--	---

取組実績

① 水安全計画運用会議を3回実施し、水安全計画の運用方法について確認と検証を行いました。また、妥当性確認チェックリストを用いて水安全計画の妥当性について検証を行いました。
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。
------------------------------

今後の方向性

「水安全計画」を効果的に運用していくため、引き続き水安全計画運用会議を定期的に行い、水質事故等の情報を共有することで再発防止やリスク管理を行うことにより、一層高いレベルで実効性のある水道システムの維持管理を行います。
--

評価事業

給水サービス課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	A

具体的取組

① 小規模貯水槽水道設置者等に、定期の清掃・点検について個別通知します。	a
② 貯水槽水道の適正な管理に係る情報の内容を充実させます。	a
③ 保健所と連携し、貯水槽水道管理の指導に係る事業を推進します。	b
④ 貯水槽水道の設置者及び使用者の意識が向上する方法を検討、実施します。	a

取組実績

① 令和元年から3年目の最後になる小規模貯水槽設置者500件の個別通知を実施しました。
② 小規模貯水槽設置者へのアンケートの回答書をもとにデータを集計し、既存のデータを更新しました。
③ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、保健所との協議は進みませんでした。
④ 他市のマニュアルや電話にて、どのように啓発を行っているかを確認しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
点検・検査の受検率 (%)	3.0	3.6	3.1	4.0	↗	◎	小規模貯水槽水道の点検・検査の受検率
	(計算式) 貯水槽水道点検・検査件数 / 貯水槽水道数 × 100						

評価理由

個別通知やアンケートの実施等、点検・検査の受検率向上のための取組について当初の計画どおり着実に進んでおり、指標についても目標値を上回ったことから、評価を「A」としました。
---

今後の方向性

令和元年度から行った個別通知の結果をもとに、次年度以降は全ての小規模貯水槽設置者に個別通知を実施します。また、同時に実施したアンケートの回収結果より小規模貯水槽設置者のデータを更新し、宛先不明になっている設置者について現地調査等により所在確認を行います。 他市の啓発方法を参考に、設置者に啓発文書や点検表等を送付して、清掃や点検の意識が高まるよう努めます。 保健所との協議については、コロナの感染状況を勘案しつつ、協議を進めていきたいと考えています。
---

評価事業

事業計画課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(2) 水源の確保	1) 自己水源(地下水)と県水の活用	A

具体的取組

① 地下水の保全・活用に努めます。	a
② 「深井戸維持管理計画」を策定します。	b
③ 関係機関と協議し、効率的に県水を受水します。	a

取組実績

① 深井戸の機能維持修繕及び取水ポンプの交換を実施しました。 ② 収集した情報、資料、既往計画をもとに計画(案)を作成し、関係課と協議を行いました。策定には至りませんでした。 ③ 地下水を活用し適量の受水に努めました。 具体的には、県水転換率を86%として自己水を1日当たり平均14,786m <sup>3</sup> 使用しました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均自己水源利用量 (m <sup>3</sup> /日)	12,951	15,122	14,200	14,786	↗	○	自己水源(地下水)の1日当たりの平均利用量
	(計算式)						

評価の理由

県水転換率は昨年度と同様の86%を保っており、指標の平均自己水源利用量も目標値を上回ったことから、評価を「A」としました。
---

今後の方向性

深井戸維持管理計画(案)をもとに将来的な水需要予測、運用、浄水場の更新計画等と整合を図り、関係課と検討を継続し、計画を策定する予定です。また、目標値の達成に向けて引き続き自己水源(地下水)の利用量を増加させるため、計画的に深井戸の機能維持修繕及び取水ポンプの交換を実施します。
--

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(3) 浸水の防除	1) 浸水対策	A

具体的取組

① 「川越市雨水管理総合計画」で定めた重点対策地区等を中心に、適切な雨水施設の整備や維持管理を行います。	a
② 浸水や大雨の発生状況を踏まえた「川越市内水ハザードマップ」を適宜見直し、浸水への備えや避難に関する情報を提供することで、市民への注意喚起を行います。	a

取組実績

① 令和2年度に実施した、重点対策地区である寺尾地区の上流区域に当たる藤原町第2公園の雨水貯留施設（約400m <sup>3</sup> ）の整備に続き、藤原町第1公園に約1,810m <sup>3</sup> の雨水貯留施設を整備するための実施設計業務委託を実施しました。
② 内水ハザードマップの見直し方針について、庁内で検討を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重点対策地区の対策済ブロック数（箇所）	0	0	0	0	↗	○	「川越市雨水管理総合計画」により浸水対策の重点対策地区として指定した区域のうち、雨水施設の整備などの対策を行ったブロック数
※中間目標（R5年度）値が1箇所のため、R3年度目標値は0となっています。							

評価理由

「川越市雨水管理総合計画」に基づき着実に計画を進めていることから、評価を「A」としました。
---

今後の方向性

「川越市雨水管理総合計画」に基づき、重点対策地区である岸町地区の雨水対策を検討します。また、寺尾地区の浸水対策につながる雨水貯留施設について、令和4、5年度に整備します。 令和4年度に内水ハザードマップの見直しを実施し、令和5年度中の公表を行います。
--



評価事業

下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	B

具体的取組

① 私有地における雨水の一時的な流出抑制と有効利用を図るため、浸透施設や貯留施設を設置する費用の一部を補助する制度を継続するとともに、その啓発活動として、市ホームページや広報への掲載内容の充実を図ります。	a
② 他の公共事業や民間の事業と連携しながら、道路に設置してある雨水ますを浸透ますに変更することや新規に設置する場合についても浸透ますの設置を検討します。	a

取組実績

<p>① 「川越市雨水対策施設設置補助交付要綱」に基づき、浸透施設や貯留施設設置費用の一部補助を行いました。                      令和3年度実績：利用型26基、浸透型16基、計42基補助                      (参考) R2年度実績：利用型15基、浸透型5基、計20基補助                      啓発活動としては、市ホームページ、市広報、上下水道局だより、市役所本庁舎の電光掲示板への掲載のほか、市民センターへのチラシの設置や窓口での下水道への接続相談の際にPRを行いました。</p> <p>② 他の公共事業や民間の事業について、敷地内に雨水の浸透施設を設置するよう指導しました。</p>
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
家庭雨水貯留槽及び浸透ます設置数(箇所)	839	859	924	901	↗	×	「川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱」により、雨水の一時的な流出抑制や有効利用を目的に設置した小型貯留槽および浸透ますの設置箇所数

評価理由

<p>具体的取組に掲げた啓発活動については、あらゆる手法により行っているものの、指標の目標値を達成できなかったことから評価を「B」としましたが、年度ごとの設置目標である40基は達成しており、前年度の設置数の倍を超えていることから、啓発活動の成果が表れているものと評価します。</p>
---

今後の方向性

<p>指標の目標値は達成できなかったものの、令和元年度から比較して浸透ます設置数の伸び率は着実に増えており、令和2年度から実施した上下水道局だよりや市役所本庁舎に設置されている電光掲示板への掲載等、PR手法を広げた成果が現れています。今後も、効果が期待できる手法を積極的に取り入れながら啓発活動を行います。</p>
---

評価事業

総務企画課・財務課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	2) 各種の環境対策	B

具体的取組

① 上下水道局の環境目的に基づき、上下水道事業における環境負荷の低減を図ります。	a
② 上下水道局が管理している公用車について、環境負荷の少ない自動車の導入を推進し、排出ガスの低減を図ります。また、エコドライブの実践に努めます。	a
③ 工事等で発生した建設副産物のリサイクルを推進するとともに、適正に処理します。	a

取組実績

① 上下水道局の環境目的に基づき、昼休みやノー残業デーにおける不必要な照明の消灯やコピー用紙の使用量を減らすなどの取組を行いました。
② 新車を購入する際、環境負荷の少ない自動車を購入しました。
③ 発注した工事において、建設副産物のリサイクルを推進し、法律に基づき適正に処理しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
上下水道局のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,833	3,921	3,546以下	3,881	↘	×	上下水道事業において発生する二酸化炭素排出量。浄水場やポンプの運転管理、工事や自動車における電力・燃料消費が主な排出源
上下水道局の自動車によるNOx・PM及びCO <sub>2</sub> 排出量 (Nox:kg、PM:kg、CO <sub>2</sub> :t)	Nox 79.39 PM 1.90 CO <sub>2</sub> 36.25	Nox 81.09 PM 1.87 CO <sub>2</sub> 34.84	Nox 75.00以下 PM 1.50以下 CO <sub>2</sub> 30.00以下	Nox 76.41 PM 1.79 CO <sub>2</sub> 28.87	↘	×	上下水道事業において用いる自動車から発生する環境負荷

評価理由

<p>具体的取組については着実に行っています。一方で、指標についてはどちらも前年度実績値より向上しましたが、目標値は達成できなかったため評価を「B」としました。</p> <p>「上下水道局のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量」の大部分は上下水道施設におけるもので、前年度から減少した主な要因は、降雨量の減少により下水処理施設であるポンプ場の稼働率が低下したことによるものです。「上下水道局の自動車によるNOx・PM及びCO<sub>2</sub>排出量」は減少傾向にあり、取組の成果が現れているものと評価します。</p>
---

今後の方向性

<p>「上下水道局のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量」は天候の影響を受ける部分が大いですが、CO<sub>2</sub>排出量の削減のために、設備更新時における高効率機器の導入、上下水道施設における運転管理の工夫など、局としてできる対策を推進していきます。公用車の管理については、引き続き職員に対してアイドリングストップ、エコドライブの周知徹底を図り、二酸化炭素の排出抑制に努めます。また、新車の購入・買い替えに際しては、今後も可能な限り環境性能に優れた自動車の導入を継続します。工事等に伴う建設副産物の処理については、今後も受注者に指導を行います。</p>
---

評価事業

事業計画課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	3) 省エネルギー対策	A

具体的取組

① 上下水道施設における高効率機器の導入など、効果的な省エネルギー対策を推進します。	a
② 配水エネルギーの低減化に効果のある、県水の直送方式の導入可能性を検討します。	a
③ 配水区域のブロック化を実施することで、エネルギー効率の高い自然流下区域の拡大とポンプ圧送区域の縮小による配水エネルギーの低減化を目指します。	a
④ 上下水道管理センターの太陽光発電システムは、引き続き場内利用電力に活用しつつ、他施設への設置について検討します。	a
⑤ 未利用エネルギーとして、下水を熱源とした空調設備等への熱供給や、上下水道管路の落差を利用した小水力・低落差発電の活用可能性について、引き続き検討します。	a

取組実績

① 上下水道施設における高効率機器の導入はありませんでしたが、新宿浄水場設備更新工事の設計に反映しました。
② 中福系配水区において県水の直送方式のルート選定について検討を行いました。条件、リスク管理等から事業推進には至っておりません。
③ 中福系配水区において自然流下区域の拡大について検討を行いました。費用対効果が得られない結果となりました。
④ 上下水道管理センターにおいて、5,547kWhの発電がありました。
⑤ 小水力発電について県内事業者等の利用状況等について調査を実施しました。(水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
配水量 1m <sup>3</sup> あたりの消費エネルギー (MJ / m <sup>3</sup> )	1.61	1.64	1.63	1.66	↘	×	配水量 1m <sup>3</sup> あたりの水道事業すべての施設、事業所で使用したエネルギー量の割合
	(計算式) エネルギー消費量 / 年間配水量						

評価理由

<p>具体的取組に掲げた各種省エネルギー対策については目標どおり取り組んでいます。指標については目標値を達成できませんでしたが、主な要因としては、設備更新工事のため新宿浄水場の稼働を一時停止させたことによるバックアップとして他の浄水場の稼働率を上げたものです。受・浄水場以外のMJの算出基礎である、上下水道局庁舎の電力・ガソリン・都市ガス等については消費エネルギーが減少していることから、評価を「A」としました。</p>
--

<p>設備更新工事による高効率機器の導入を推進します。また、県水の直送方式については今後も導入の可能性を検討します。上下水道管理センターの太陽光発電システムの効率的な発電に努めます。また、引き続き他施設への設置についても検討します。小水力発電については、活用可能性の検討を進めるため他市視察を行う予定です。</p>
---

評価事業

下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	B

具体的取組

① 公共下水道に接続している特定事業場等のうち、規制物質を排出する恐れがある規制対象事業場に対して、引き続き立入検査を行います。また、排除基準を超過した事業場に対しては、事業場の規模や過去の違反状況に応じて注意や勧告等を行い、原因や実状を踏まえて効果的な指導を実施します。	a
② 下水道法施行令に基づき、合流式下水道区域からの雨天時排水の水質に対して、引き続きモニタリングを行います。	a

取組実績

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止をとりつつ、のべ210事業場について採水検査を実施しました。このうち10件が排水基準を超過しましたが、指導・啓発を行い再検査を行った結果、すべての事業場で改善されています。
② 水質調査業務委託を実施し、水質について確認しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
下水排除基準超過率 (%)	4.2	5.2	1.6	4.8	↘	×	公共下水道を使用している特定事業場に対して、その下水が下水道法における水質基準を超過した特定事業場の割合
(計算式) 基準超過による指導事業場数〔計・延〕 / 採水検査事業場数〔延〕 × 100							

評価理由

基準超過率は令和2年度と比較して減少したものの、指標の目標値は達成できなかったため評価を「B」としましたが、取組実績にあるとおり下水道排除基準を超過した事業場に対しては行政指導を行っており、その結果再検査を行った事業場すべてにおいて改善されています。また、同一年度内に重複して排水基準を超過した事業場はありませんでした。
--

今後の方向性

超過原因の多くが、油水分離槽・配管清掃不足や処理設備の破損等の維持管理の不徹底であることから、立入時及び届出時等に指導・啓発を実施し、年末には届出事業場に事故防止・維持管理徹底の通知を送付しています。また、新たな取組として、年度当初に各事業場に指導・啓発の通知を送付し、維持管理の徹底を促しました。 基準を超過する事業場のほとんどは常習性がなく一時的なものであるため、超過率を減らすためには日頃の維持管理徹底を広く促すほか手段がないのが現状です。令和4年度から始めた年度当初の通知発送の成果を見極めながら、更なる取組については検討します。
--

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	2) 生活排水処理の適正化	A

具体的取組

① 「生活排水処理基本計画書」に基づき、近年の市街化調整区域の接続率の低下を考慮し、費用対効果を踏まえて引き続き効率的な下水道整備に努めます。	a
② 下水道接続率向上のため、下水道整備予定区域の市民に対して、下水道整備に関わる意向調査を行います。	a
③ すでに下水道整備を行った区域の未接続者に対して、積極的に戸別訪問を行い、下水道の接続義務等について指導することにより、継続的に下水道への接続を促します。	a
④ 広報や市ホームページを活用したPR活動をさらに充実させ、市民へ下水道への接続の意識向上に向けた情報提供を行います。	a

取組実績

① 污水管布設工事を延長2,945m実施し、4地区を整備しました。
② 下水道整備に関わる接続の意向調査を実施しました。
③ 未接続家屋のうち本庁管内の204件について、9月から11月にかけて水洗化調査を実施し、下水道に未接続であった134件に対して未接続の理由を確認するとともに水洗化指導を行いました。主な未接続の理由としては、浄化槽使用中で生活上支障がないこと及び経済的に困難であることでした。
④ 市ホームページ、川越市民のしおりに掲載するとともに、公共下水道の供用開始のお知らせを配付する際に市民への情報提供を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
人口普及率 (%)	86.2	86.8	85.9	87.1	↗	◎	行政人口に対して、下水道により処理することが可能な人口の割合
	(計算式) 下水道処理可能人口 / 行政人口 × 100						
下水道接続率 (%)	98.0	98.1	98.6	98.1	↗	×	下水道により処理することが可能な世帯に対して、下水道を利用している世帯の割合
	(計算式) 下水道接続世帯数 / 下水道処理可能世帯数 × 100						

評価理由

指標の「下水道接続率」については目標値を下回りましたが、「人口普及率」については目標値を大きく上回ったことや、具体的取組については着実に進んでいることから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

下水道接続率向上のため、引き続き水洗化調査を実施し、未接続者に対する水洗化指導を行います。「生活排水処理基本計画」では、令和7年度までに農業集落排水、合併処理浄化槽と併せた汚水処理を100%とすることを目標としていますので、下水道事業計画区域について、引き続き計画的に整備を進めます。また、合併処理浄化槽処理区域の排水先確保についても、関係部署との協議を図ります。
--

評価事業

事業計画課・水道課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	A

具体的取組

① 配水管の洗浄作業を実施します。	a
② 配水管の漏水調査を実施します。	a
③ 弁栓類・弁室の点検を実施し、計画的に修繕します。	a
④ 「老朽管更新計画」(水道事業)に基づき適切に更新を実施します。	a
⑤ 「川越市下水道ストックマネジメント計画」の「点検・調査計画」に基づいて、管路施設の定期的な点検・調査を行い、必要とされる箇所は修繕・改築します。	a
⑥ 管路施設の諸元や維持管理に関する情報をGIS(地理情報システム)等の電子データによる台帳として整理し、膨大な情報の把握や適切な管理を継続します。	a

取組実績

① 配水管洗浄作業計画の通り74ブロックの洗浄作業を行い、夾雑物の除去・水質の改善を行いました。
② 調査戸数46,017戸⇒223件の漏水を発見し、修繕を実施しました。 (参考) 令和2年度実績：調査戸数41,861戸⇒193件を漏水修繕
③ 消火栓及び空気弁4箇所、バタフライ弁4箇所の修繕を実施しました。
④ 配水(補助)管の耐震化工事を29件(延長にして13,684m)実施しました。
⑤ 管きょ延長10,013m、マンホール目視182箇所の既設管調査を行い、調査結果を下水道課に情報提供しました。
⑥ 工事等により更新した水道施設のデータを整理し、更新を行いました。(水道) 工事等により更新した下水道施設のデータ、及び不具合が生じていた箇所の整理、更新を行いました。(下水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率(水道)(%)	93.3	94.0	94.7	94.7	↗	○	水道の総配水量に対して、料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合
	(計算式) 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100						
管路の更新率(水道)(%)	0.94	0.96	1.28	1.40	↗	◎	水道の管路全体の延長に対して、1年の間に更新を行った延長の割合
	(計算式) 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100						
長寿命化管きょ延長(下水道)(km)	32.3	33.8	33.8	34.2	↗	○	下水道管路において修繕や改築などの長寿命化対策を行った管路の延長
管路施設の点検・調査延長(下水道)(km:累計)	50.81	113.63	150	123.64	↗	×	下水道管路において点検や調査を行った管路の延長

評価理由

<p>具体的取組を着実に実行しており、指標についても「有収率(水道)」「管路の更新率(水道)」「長寿命化管きょ延長(下水道)」が目標値を達成できたことから、評価を「A」としました。「管路施設の点検・調査延長(下水道)」が目標値を下回ったことについては、ストックマネジメント計画に基づいた事業内容により毎年度対象区域が異なり、令和3年度は点検調査の対象区域自体が少なかったことが要因です。</p>
---

今後の方向性

<p>管路の更新率(水道)や長寿命化管きょ延長(下水道)については、実施予算、要員確保との兼ね合いがあることから、厳しい財政状況のもとでは更なるコスト削減が必要となります。その状況下でも、最優先すべき管路から効率的に事業を進めていきます。</p>
---

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	2) 施設・設備の維持管理	A

具体的取組

① 浄水場やポンプ場等の施設・設備を計画的に更新・修繕します。	a
② 浄水場やポンプ場等の施設・設備台帳を整備し、施設情報を一括管理します。	a

取組実績

① 新宿浄水場の着水井、ポンプ井の修繕及び場内管路の耐震化工事を行いました。(水道) ポンプ更新を5箇所、制御盤更新を3箇所、監視装置更新を6箇所、計装設備更新を4箇所行い計18箇所実施しました。(下水道)
② 運用開始し、令和3年度に更新した設備等については、内容を更新しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
設備点検実施率(水道)(%)	87.1	87.9	87.1	87.1	↗	○	上水道の浄水場やポンプ施設に設置されている設備に対して点検を行った割合
	(計算式) 点検機器数 / 機械・電気・計装機器の合計数 × 100						
設備更新箇所数(下水道) (箇所:5箇年累計)	15	37	53	55	↗	○	下水道マンホール形式ポンプ場の主要な設備の更新箇所数

評価理由

具体的取組を着実に実行しており、指標についても目標値を達成していることから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

水道：引き続き新宿浄水場の修繕工事に加え、霞ヶ関第一浄水場の次亜塩素酸設備の更新を実施します。 下水道：令和元年度～令和5年度(5箇年)の累計目標85箇所に向けて引き続き更新を行います。
--

評価事業

事業計画課・水道課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	1) 地震対策	S

具体的取組

① 水道事業の「重要施設配水管耐震化計画」や、下水道事業の「川越市下水道総合地震対策計画」に基づき、防災拠点等への給水・排水に関わる管路を計画的に耐震化します。	a
--	---

取組実績

① 「重要施設配水管耐震化計画」に基づき工事場所の選定を行い、重要給水施設の変更に伴い、見直しを行いました。重要施設配水管の耐震化工事を8件、延長にして2,718m実施しました。(水道) 管路耐震化工事を2件(延長にして7,989m)実施しました。(下水道)
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重要施設配水管耐震化率 (水道) (%)	18.0	20.3	20.4	21.4	↗	○	防災拠点や医療施設等に給水を行っている重要施設配水管延長に対する耐震化対策を実施した延長の割合
	(計算式) 耐震化済延長 / 全重要施設配水管延長 × 100						
配水管の耐震化率 (水道) (%)	22.1	23.2	24.1	24.5	↗	○	すべての配水管のうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) 耐震化済延長 / 配水管延長 × 100						
管きよ耐震化率 (下水道) (%)	15.5	17.0	15.4	18.4	↗	◎	すべての管きよのうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) 耐震化済延長 / 下水道管延長 × 100						

評価理由

指標すべてにおいて目標値を上回ることができたため、評価を「S」としました。
---------------------------------------

今後の方向性

管路施設の維持管理と同様に、実施予算、要員確保との兼ね合いがあることから、厳しい財政状況のもと今後は更なるコスト削減が必要となりますが、地震対策は喫緊の課題であり、大規模災害時における断水被害等の低減及び流下機能を確保するため、引き続き管路・管きよの耐震化を計画的に進めていきます。
---



評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	2) 震災時の対応	A

具体的取組

① 各種危機管理マニュアルを効果的に運用します。	a
② 「業務継続計画（BCP）」の策定・改定や計画に基づく訓練の実施により、災害時対応体制の強化を図ります。	a
③ 災害対応の拠点施設として、上下水道局庁舎の防災機能の強化に努めます。	a
④ 防災拠点への災害用給水タンクなどの設置について検討します。	a
⑤ 避難所や防災拠点におけるマンホールトイレの導入については、汚物を流すための水の確保を含めて設置場所を検討します。	b

取組実績

① マニュアルに則り、防災訓練を実施しました。
② 「水道事業業務継続計画（地震編）」に則り防災訓練を実施し、災害時対応体制の強化を図りました。また、「業務継続計画（BCP）」の改定や資材等の確認のため現地調査を実施しました。（水道・下水道）
③ 防災機能を維持するため、非常用発電機の点検、動作確認を行いました。
④ 防災拠点への災害用給水タンクの設置について検討を行いました。具体的な設置場所の選定には至りませんでした。効果的な運用に向け引き続き検討を行ってまいります。
⑤ BCPの見直し、他市の動向などの資料収集を行いました。しかし、具体的にマンホールトイレの在り方や設置場所についての検討には至りませんでした。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
災害対策訓練実施回数 (回 / 年)	1	1	1	1	↗	○	地震などの大規模災害に備えて災害対策訓練を実施した回数

評価理由

「水道BCP」の策定や「下水道BCP」の見直し・改定を行い、災害対策に着実に取り組んでいます。指標の「災害対策訓練」についても目標どおり行っていることから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

給水タンクについては、市の業務継続計画を見直すための会議においてその在り方の検討を行っているところです。その方向性が決まり次第、防災危機管理室と連携して局が担うべき役割を果たしてまいります。マンホールトイレの整備については、防災危機管理室と協議を行い、改めて災害時のトイレの確保についての市の方針を確認・共有し、局としての今後の方向性を防災対策検討チーム会議や下水道連携チーム会議等で検討します。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	1) 官民連携	A

具体的取組

① 民間委託等の活用や委託範囲の拡大により効率的な事業運営を図ります。	a
② PPP（官民連携）手法の導入については、適切な連携の形態を検討します。	a

取組実績

①②官民連携に関する検討専門部会（作業部会）を計2回開催し、水道・下水道の維持管理業務に関する民間委託の導入について検討し、課題やスケジュールの確認を行いました。
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組①②ともに着実に行っているため、評価を「A」としました。
-----------------------------------

今後の方向性

引き続き、公民連携検討専門部会及び作業部会を開催し、PPP/PFI手法導入の可否を検討します。
---

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	2) 広域連携	A

具体的取組

① 広域化や共同化の必要性や導入について、引き続き県や近隣事業者との協議を続けます。	a
--	---

取組実績

① 県が主催する広域化関係会議（水道広域化全体会議、下水道事業推進協議会全体会※書面開催）への参加や、本市が属する埼玉県第3ブロック水道広域化実施検討部会（書面開催）を通じて、県や近隣事業者との協議を行いました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
広域化検討会議実施回数 (回/年)	3	2	3	3	↑	○	広域化や共同化の必要性や導入について、県や近隣事業者も含めた検討会議を実施した回数

評価理由

広域化や共同化の方向性についての県や近隣事業者との協議は、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度に引き続き書面での開催となりましたが、例年予定されている3つの会議がすべて開催されたため、評価を「A」としました。
---

今後の方向性

令和3年度はコロナ禍も2年目となり、リモート会議や書面会議が定着してきました。新しい手法に柔軟に対応しながら、今後も広域化や共同化の方向性について検討します。
---

評価事業

事業計画課・給水サービス課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	3) 新たな技術の活用	S

具体的取組

① 効果的で効率的な新たな技術の導入を積極的に検討します。	a
-------------------------------	---

取組実績

<p>① 水道スマートメーターの利活用に関する検討を進めるため、調査、研究を行う組織を設置し、検討を行いました。(事業計画課)</p> <p>他市におけるスマートメーター導入に関する事例等を調査し、導入後のメリットデメリットについて考察しました。(給水サービス課)</p> <p>特殊アイスシャーベットを利用した工法を用いて配水管洗浄を約500m実施しました。また、水道添架管の安価な材料を使用して工事を実施しました。(水道課)</p> <p>管路施設耐震化工事において、新たな技術を活用しました。(下水道課)</p> <p>効果的で効率的な新たな技術の導入はありませんでしたが、新宿浄水場電気設備更新において、配水ポンプの高効率モーターの導入などを検討しました。(管理センター)</p>
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
新たな技術に関する検討を行う (件 / 年)	3	6	1以上	6	↗	◎	新たな技術の導入についての検討を行った回数

評価理由

各課で積極的に検討を行っているため、評価を「S」としました。
--------------------------------

今後の方向性

他事業体への調査など、引き続き先進的な技術の導入の検討を行い、費用対効果を考慮しながら良いものは積極的に取り入れていきます。
--

評価事業

総務企画課・財務課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	B

具体的取組

① 上下水道局の公有地のうち、事業予定のない公有地について、利活用の可能性、利活用方法の検討を行う体制を確立し、経営的視点に基づき利活用方針（暫定的な利活用、貸付、売却）を決定します。	a
② 新たな利活用方法として、施設見学の拡充等を検討します。また、付加価値が期待できる施設がないかなど、より親しみやすい上下水道局を目指して、関係機関と調整を図りながら検討します。	b

取組実績

① 財産に係る事務の根拠とし、統一的な処理を行うことができるようにするため、「川越市上下水道局財産管理規程」を制定しました。
② 施設見学の拡充については、オンラインでの動画配信について関係課と協議しましたが、具体的な検討には至りませんでした。また、既存施設に対する付加価値の創出について、他市の事例を確認しましたが、関係機関との協議や具体的な検討には至りませんでした。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

公有地の利活用については「川越市上下水道局財産管理規程」を令和4年4月に制定しました。一方で、新たな利活用方法としての施設見学の拡充や既存施設に対する付加価値の創出については、実現に向けた具体的な検討には至らなかったことから、評価を「B」としました。
---

今後の方向性

公有地の利活用については、上下水道局の公有地のうち、事業予定のない公有地を洗い出し、「川越市上下水道局公有財産利活用検討部会」において、利活用方法の検討を行います。 施設見学については、新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢や関係課との協議、他市の事例等を踏まえ、今後の実施方法や拡充について検討します。また、より親しみやすい上下水道局を目指して、今後も既存施設・設備の効果的な活用について検討します。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	5) 人材の育成と組織力の強化	A

具体的取組

① 内部研修の充実や外部研修の積極的活用により、必要な知識や技術の習得を図り、職員全体の能力の向上に努めます。	a
---	---

取組実績

① 内部研修については、新任者研修と技術継承研修を行いました。また、関係機関主催の外部研修において、職場で活用できる知識や技術の習得に努めました。
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
内部研修実施時間（時間 / 人）	1.7	3.5	2.8	4.6	↗	○	必要な知識や技術の習得を目指した、内部研修の実施時間数

評価理由

指標の内部研修実施時間について目標値を上回ったため、評価を「A」としました。大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度延期となってしまった研修が、令和3年度に実施されたことが挙げられます。
--

今後の方向性

研修は人材育成に欠かせないものであるため、内部研修の更なる充実に努めます。研修時間については、水道・下水道事業に特化した局内研修を増やすことを検討します。
---

評価事業

事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	A

具体的取組

① アセットマネジメント（水道）及びストックマネジメント（下水道）を実施し、中長期的な視点による効率的な事業運営を図ります。	a
--	---

取組実績

① アセットマネジメントによる老朽管更新計画を推進しました。（水道） ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を実施しました。（下水道）
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。
------------------------------

今後の方向性

水道・下水道施設や管路・管きょの老朽化が進行していますが、厳しい財政状況のもと、継続的な施設の更新と維持管理を実現するためには、財源の確保が大きな課題となっています。引き続き、水道アセットマネジメント・下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路・管きょの重要度等を考慮しながら効率的な更新事業を進めます。
---

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	2) 経営戦略	A

具体的取組

① 水道事業、下水道事業の各事業について経営戦略を策定し、収支計画に基づいた進行管理や経営指標等を用いたモニタリングによる検証を行います。	a
② 経営戦略策定後、内容と実績に差が生じた場合は、見直しを検討します。	a

取組実績

① 令和2年度決算に基づき、経営戦略に掲げた事業計画の取組状況を検証するとともに経営状況の評価を行い、その報告書を作成しました。
② 令和2年度の進捗管理では、投資・財政計画における計画値と実績値の乖離について検証を行いました。今後も経営基盤強化と財政マネジメントの向上に向け、戦略の見直しを見据えた適切な運用を推進していきます。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。
------------------------------

今後の方向性

今後も「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、計画の進捗状況の確認と評価・検証を行っていきます。
--



評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	3) 不明水対策	B

具体的取組

① 雨水排水の誤接続について、市ホームページや広報への掲載内容を充実させ、注意喚起を図ります。	a
② 宅内誤接続調査の強化を図り、改善に向けた指導の徹底を図ります。	a
③ 宅地内の排水設備完了検査後も、適切な排水設備となっているか継続して調査を行い、指導改善を図ります。	a
④ 不明水の流入状況調査により浸入原因の特定を行い、ストックマネジメント計画に基づく改築と併せて不明水の流入防止に向けて計画的な対策を実施します。	a

取組実績

① 市ホームページ、川越市民のしおりに掲載するとともに、公共下水道の供用開始のお知らせを配付する際に市民への情報提供を行いました。
②③ 令和3年度調査件数481戸中、誤接合のあった20戸に対しては、3月に文書指導を行いました。また、令和2年度調査で誤接合のあった41戸に対しては、5月中旬及び7月中旬に現地確認を行い、合計で21戸の誤接合の解消を確認しました。
④ 不明水対策の関連事業として、雨天時浸入水対策計画の策定及び計画書の作成を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率(下水道)(%)	65.7	68.6	74.6	74.0	↗	×	汚水の処理量に対して、使用料の徴収対象となった水量(有収水量)の割合
	(計算式)						
	年間有収水量 / 汚水処理水量 × 100						

評価理由

不明水対策に向けた各具体的取組については着実に行っているものの、指標の目標値はわずかに達成できなかったことから評価を「B」としましたが、下水道有収率については降雨量の減少もあり、この3年間で徐々に改善しています。
--

今後の方向性

誤接続については、雨水誤接合調査(業務委託)、追跡調査(指導)を継続して行います。令和3年度に策定した「雨天時浸入水対策計画」を基に、計画的な調査及び不明水対策工事を実施します。不明水対策工事を行った路線について、検証を実施します。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	B

具体的取組

① 新たな媒体の活用を検討し、幅広い情報をタイムリーに発信するよう努めます。	a
② 施設見学会や出前講座などにより、上下水道事業の情報提供、啓発活動を推進します。	a

取組実績

① 市公式ホームページやツイッターを活用し、事業や計画の進捗管理に係る幅広い情報を発信しました。

② 新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き受・浄水場の施設開放や上下流交流事業は中止としました。一方で、上下水道事業の啓発のため、例年実施している市内在住・在学の小中学生を対象としたポスターコンクールについては、感染症対策を徹底した上で入賞作品展を再開しました(延べ入場者数502名)。また、下水道に対する理解を深めることを目的として、下水道用マンホール蓋のデザイン使用に関する運用を開始しました。(令和3年度使用承認実績:5者)

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考
情報提供、啓発活動の回数 (回/年)	16	4	12	6	↗	×	上下水道事業における情報提供、啓発活動の実施回数

評価理由

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により受・浄水場の施設開放や上下流交流事業を中止としたため、指標の目標値を下回ったことから、評価を「B」としました。実績値の「6回」については、広報川越への記事の掲載と年2回の上下水道局だよりの発行に加えて、上下水道ポスター展を開催したことによるものです。

今後の方向性

引き続き市ホームページやツイッター等を有効活用し、タイムリーな情報発信に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、施設見学等の再開について慎重に検討するとともに、オンラインでの動画配信など、今後の実施方法や拡充について検討します。

また、下水道事業の啓発活動の一環として、市制施行100周年を記念したデザインマンホール蓋の設置及びその蓋に係るマンホールカードを発行し、SNSやマスメディアを通じたPRを実施します。

評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	2) お客様の意見・要望の把握と活用	A

具体的取組

① 各種イベント会場やホームページでアンケート調査を行い、お客様の意見・要望の把握に努めます。	a
② 情報管理やサービスの向上に向け、情報集約システムの整備等について検討します。	a

取組実績

① 例年水道に関するアンケート調査を施設開放等のイベント開催時に実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度に引き続き中止としました。一方で、ホームページ上での調査は通常通り実施し、水道利用者の意見等の把握に努めました。
② 令和4年度に実施するGISシステム更新の公募型プロポーザルの審査において、「お客様サービス向上のための機能導入」を評価項目とし、新システムに機能を搭載する方向性を決めました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3目標値	R3実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。
------------------------------

今後の方向性

アンケート調査を継続し、そこから得た意見・要望を事業運営に活かしていきます。また、令和5年度本稼働の新上下水道施設管理システムに、日々の事故や苦情内容と位置情報を関連付けして一元管理する情報集約システムを導入することで、市民からの問合せに迅速に対応する体制をシステム上に構築します。
---